

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策3
財政健全化に向けた改革の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

税務課長 鎌谷 正文

電話番号

0852-22-5891

事務事業の名称	市町村税支援事務	
目的	(1) 対象	市町村
	(2) 意図	市町村の税収確保、地方交付税の確保による市町村財政の健全化
事業概要	市町村の税収を確保するため、市町村職員に対して、賦課徴収に関する助言、研修、調整を行う。また、地方交付税等を確保するため、各種調査を実施し、算定資料の的確な作成を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	市町村税の徴収率96%以上の団体数	目標値	14.0	16.0	18.0	19.0	団体数
	式・定義	徴収率(収入額÷調定額)が96%以上の市町村数	取組目標値					
			実績値	12.0	14.0			
			達成率	100.0				%
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
			実績値					
			達成率					%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	819	911
うち一般財源(千円)	819	911

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- 平成28年度の徴収率を見ると、県計では97.6%となっており、このうち98%以上の市町村が5団体、97%台が5団体、96%台が4団体、96%未満が5団体ある。
- 平成27年度の徴収率を見ると、県計では97.3%で全国第5位であるが、全国平均の96.0%を下回っている市町村が7団体ある。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 県計の徴収率は年々上がっており、平成28年度の徴収率は前年度に比べ0.3Pアップした。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- 県内の市町村で、徴収率が最も高い団体と低い団体の差は、平成28年度で6.0Pであることから、特に全国平均を下回っている団体の改善が必要である。

②困っている状況が発生している「原因」

- 徴収率が低い団体は、滞納繰越分の徴収率が低い傾向にある。

③原因を解消するための「課題」

- 市町村職員の滞納整理スキルの向上、新たな滞納繰越及び長期滞納案件の抑制・整理が必要である。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 実務研修や相互併任などのツールを積極的に活用して、滞納整理のノウハウを指導し、市町村職員のスキルアップを図る。
- 個人住民税の徴収が困難な滞納案件については、現年分を含め市町村から県へ徴収を引き継ぐ。